

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：13901

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A））

研究期間：2019～2023

課題番号：18KK0318

研究課題名（和文）脱炭素社会への転換と民主主義の革新・深化との統合的実現に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International comparative study on the integration of decarbonization transition and democratic innovation

研究代表者

三上 直之（Mikami, Naoyuki）

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：00422014

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,900,000円

渡航期間： 12ヶ月

研究成果の概要（和文）：英国を始めとする欧州における「気候市民会議」の動向を調査するとともに、その知見を踏まえて、日本でも全国に先駆けて気候市民会議を試行して、日本における実践の可能性を具体的に例示した。これらの研究を踏まえて、欧州における気候市民会議の広がり背景に、脱炭素社会への転換と、より参加型で熟議的な意思決定システムに向けた民主主義のイノベーションとを同時に追求しようとする「気候民主主義」の潮流があることや、日本の自治体で始まりつつある気候市民会議の導入にも、同様のトレンドの潮流の萌芽があることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、気候変動対策をめぐって欧州で急速に拡大した気候市民会議に着目し、その拡大の意味を、市民参加や熟議民主主義、ミニ・パブリックスに関する既存の研究も踏まえつつ、代表制民主主義の機能不全の問題と絡めて論じた。気候市民会議の拡大背景に、脱炭素社会への転換と民主主義のイノベーションとを同時に目指す「気候民主主義」という潮流が存在することを指摘したことが、本研究の最大の学術的貢献である。研究成果の社会的インパクトとしては、欧州での動向に関する知見を生かして、関連の基盤研究と連動する形で国内で初めて気候市民会議を試行して実践例を提示し、これがその後の国内各地での気候市民会議の実践につながった。

研究成果の概要（英文）：The research project investigated emerging climate assembly cases in the UK and other European countries. It piloted Japan's first climate assembly to provide a concrete example for future practice in the country. It was found that behind the spread of climate assemblies in Europe is a trend towards 'climate democracy,' which aims to simultaneously pursue a shift towards a decarbonized society and democratic innovation towards a more participatory and deliberative decision-making system. By reference to our pilot climate assembly as well as European cases, a number of municipalities in Japan are initiating climate assemblies, which can also be regarded as a sign of 'climate democracy' in Japan.

研究分野：環境社会学、科学技術社会論

キーワード：気候市民会議 ミニ・パブリックス 市民参加 気候変動対策 脱炭素社会 民主主義のイノベーション 気候民主主義 英国

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究の基課題「地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスにおけるミニ・パブリックスの役割」(基盤研究(B)2017-19年度、18KK0318)は、無作為選出型の市民会議(ミニ・パブリックス)をめぐって新たに生じている動向に着目し、その環境政策への含意を明らかにする研究であった。ミニ・パブリックスは、1980年代から欧米諸国を中心に地方や国レベルでの政策決定に導入され、今世紀に入ってから日本でも自治体を中心に用いられていたが、その後、気候変動やエネルギーなど地球規模で長期のリスクに関わる課題にも適用される事例が国内外で現れてきていた。世界規模では、2015年にパリで行われた気候変動枠組条約締約国会議(COP21)に先立って、世界76カ国で同時に約1万人が参加して開かれた「気候変動とエネルギーに関する世界市民会議」が象徴的であった。また国内でも、福島第一原発事故の翌年2012年に、日本政府が全国から無作為選出した約300人の市民を集めて「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」を行った。こうした動向を背景として、基課題では、気候変動を始めとする地球規模で長期的な複合リスクのガバナンスにおけるミニ・パブリックスの役割を明らかにすることを目的に、事例研究や理論的検討、実際に参加者を集めての市民会議の試行に取り組んだ。

本研究を企画した2018年時点では、パリ協定の採択を受けて、脱炭素社会に向けて経済・社会システムの転換をいかに図っていくのかが具体的に問われる局面に入っていた。この長期的な移行の道筋を、各国・地域が、国際的な目標や基礎となる科学的知見とかみ合う形で探り、実行していく際に、適切に設計されたミニ・パブリックスが意思決定支援の一つの有力な手段となりうるというのが、基課題から継続する問題意識であった。他方で、民主主義研究における動向として、多様な参加・熟議の方法を新しく導入することで民主主義の革新や深化を目指す動きを、democratic innovation(民主主義のイノベーション)という概念で包括的に捉える議論が盛んになってきていた。

各国ごとに異なる、脱炭素社会への転換と、市民参加・熟議のありようを把握するには国際比較が不可欠であり、基課題直後の展開としては、研究条件の整った国との2国間比較研究へと進むことが現実的であると考えられた。英国は、エネルギー・気候政策の各側面において、近年の日本と類似した課題に早くから直面してきており、日本の環境政策にとって示唆に富む比較対象であり、また理論面、研究実務面で研究の発展につながる協働が可能な共同研究者(ニューカッスル大学 Stephen Elstub 氏)がいる点で、有望な国際共同研究の対象であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、日本と英国におけるミニ・パブリックスを中心とした気候変動対策への市民参加の取り組みを比較し、脱炭素社会への転換と、民主主義のイノベーション(democratic innovation)を統合的に実現するための理論的枠組みと実践手法を見出すことを目的として実施した。研究代表者自身が英国に渡航し、主な海外共同研究者が所属するニューカッスル大学に滞在して共同研究を行うことにより、研究上の国際連携の発展につなげることも合わせて目指した。

3. 研究の方法

当初は、英国において「気候変動対策と生活の質」をテーマとしたミニ・パブリックスを、実際に参加者を集めて実施し、その結果を、基課題の一環として2019年に日本国内で試行した無作為選出型の「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」と比較することなどを主な研究内容として計画していた。しかしながら、本課題の採択決定直後から、欧州の国や自治体で「気候市民会議」と呼ばれるミニ・パブリックス型の市民会議が公式に開かれる動きが急速に広がった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年度に予定していた英国への渡航を、約2年間延期せざるを得なくなり、その間にも欧州各地に気候市民会議が展開した。(最終的に英国での研究は2022年5月~23年5月に行い、本研究の研究期間は、日本国内で実施した期間も含めると、2019年度から23年度の5年度にわたった)

そこで、主な海外共同研究者である Elstub 氏とも随時協議しながら研究方法を調整し、次のように実施した。

第1に、英国を始めとする欧州の国や自治体における気候市民会議の動向を、ウェブサイト等での公開情報や、オンラインでの関係者へのインタビューを通じて把握した。また、英国渡航後は、関係者を訪問して調査したり関連の国際会議に出席したりして情報収集した。

第2に、基課題を発展させて自らが代表となって行った基盤研究(20H04387)と連動する形で、欧州での先行事例を参考にして、全国に先駆けてローカル版の気候市民会議(「気候市民会議さっぽろ2020」)を試行し、日本における同手法の活用の可能性を実践的に検討した。

第3に、この「気候市民会議さっぽろ2020」と、主な海外共同研究者が公式評価者として参画した英国気候市民会議(Climate Assembly UK)を、会議における熟議の質や、参加者による会議プロセスの評価の観点で比較分析した。

第4に、本課題の総括を兼ねる形で、自らが代表を務める新規の基盤研究(23H00526)と連動して主な海外共同研究者を日本に招き、「気候市民会議と気候民主主義に関する日英間の学び合い」をテーマとした国際ワークショップを開催した。

4. 研究成果

(1) 欧州における気候市民会議の動向の解明

英国やフランスを始めとする欧州諸国で 2019 年頃から急速に広がり始めた気候市民会議について調査分析を進め、その最新動向を明らかにした（三上 2022, 2023 など）。

フランスでは 2019 年から 20 年にかけて、政府が気候市民会議を主催した。全国から無作為選出された 150 人が 9 カ月間、7 回の週末にわたってパリに集まって議論を重ね、149 項目の提言が採択され、大統領に提出された。これを受けて 21 年春に「気候変動対策とレジリエンス強化に関する法案」が国会に提出され、同年夏、法案は可決し公布された。新しい法律には、製品やサービスへの二酸化炭素排出スコアの表示や、2 時間半未満の鉄道路線による代替が可能な国内フライトの禁止などが盛り込まれた。英国では 2020 年に議会下院が気候市民会議を実施し、全国から無作為選出された 108 人が参加して議論した。その最終報告書は、議会の特別委員会が、政府の気候変動政策について調査・審議する際の参考資料として用いられた。

その他、スコットランドやドイツ、デンマークを始め、西欧の主な国々で国レベルの気候市民会議が開かれ、自治体レベルでは英国やフランス、ドイツを中心に、さらに多数の気候市民会議が行われた。

開催の具体的な形態は多様であるが、次の 4 点は共通している。①参加者は一般から無作為に選ぶこと。年代や性別、学歴、居住地域などを考慮した 2 段階の無作為選出を行い、社会の縮図を作る。関心の薄い層も含めて、国や地域全体を代表するような参加者構成を実現するため、参加者には日当が支払われる。②議論に先立って、参加者は、各分野の専門家によるバランスの取れた情報提供を受け、気候変動問題や、その対策のための選択肢について学習する。③異なる背景や価値観を持つ参加者同士が熟議する。他の参加者の意見に耳を傾けつつ、自分の考えを問い直したり、新たに意見形成したりすることが重要。熟議を促すため、中立の立場で進行を支援するファシリテーターが配置される。④議論の結果は政策提言の形で文章化したり、投票を行ったりして取りまとめ、公表される。政策形成や、更なる議論のための参考として活用される。

気候市民会議の広がり背景には、既存の代表制民主主義の機能不全がある。例えば、数年に一度の選挙に縛られた政治家たちは、気候変動のような長期的で地球規模の課題に対処するには、時間的・空間的な制約がある。また、化石燃料の利用に依存する産業の利害を色濃く反映し、意思決定にあたって影響を受けやすい。さらに、代表者である政治家と代表される人びととの間には、属性や情報などの面で著しい非対称性があり、脱炭素社会への転換のように大多数の人びとのライフスタイルに広範で劇的な変化を与える課題に取り組む上で障害となる。

本研究では、気候市民会議の拡大の背景に、こうした制約を抱える代表制民主主義を、より参加型で熟議的な方向へ変革していく「民主主義のイノベーション」を同時に進めることが、脱炭素社会への転換を達成するには欠かせないという認識があることを指摘した。そして、このような認識や、それを具体化しようとする取り組みを、一つの仮説として「気候民主主義」と名づけることを提案した（三上 2022）。

(2) 国内初の気候市民会議の試行と実践例の形成

全国に先駆けてローカル版の気候市民会議（「気候市民会議さっぽろ 2020」）を試行し、日本における同手法の活用のある方を実践的に検討した（気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会 2021）。札幌市と北海道環境財団、RCE 北海道道央圏協議会と協働し、欧州での先行事例にならって、札幌市の住民基本台帳から無作為に抽出した 3000 人に招待状を送り、応募者から年代・性別のバランスが市全体の縮図となるように 20 人の参加者を選んだ。「札幌は、脱炭素社会への転換をどのように実現すべきか」をテーマとして、①脱炭素社会を実現した札幌の将来像、②エネルギー、③移動と都市づくり、ライフスタイルという 3 つの論点を取り上げて、隔週で 4 回の日曜日に 4 時間ずつ、オンラインで議論を行った。

会議の結果、参加者の 35%にあたる 7 人が、現在の目標である 2050 年よりも早い時期に脱炭素化を実現すべきであるとの意見を示した。また、脱炭素化を実現した札幌のまちの将来像については、ほとんどの参加者が強く支持する項目が多数ある一方で、「経済社会システムの改革」や「自家用車の利用削減と脱マイカー社会」「移動の必要の減少」などの項目をめぐる意見の違いや対立があることも明らかになった。

会議結果は、研究チームで組織した実行委員会が、会議の実施プロセスとともに報告書に取りまとめ、札幌市に正式に届けた。市が 21 年 3 月に策定した気候変動対策行動計画の最終的な検討にも、気候市民会議の結果が一部活用された。

この試行を通じて、気候市民会議を日本において実施する一つの実践例を形成することができた。マスメディアでも全国版を含めて 20 回以上にわたって紹介され、全国の自治体や市民団体などの関係者の関心を集めた。そして、札幌でのこの試行と、2021 年度に川崎市で行われた気候市民会議が先例となり、2022 年度には東京都武蔵野市や埼玉県所沢市で行政が公式に主催する気候市民会議が開かれ、23 年度にはさらに 10 の地域で新たに気候市民会議が行われた。これらの事例の多くで、本研究の一環として実施した札幌での気候市民会議が先例として参照され、その一部には、研究代表者が直接助言を行っている。

札幌での実践や、それを受けての国内他地域での気候市民会議の観察から、気候市民会議には次のような意義があることが見出された。まず、人びとの生活のあり方を大きく変化させる必要

がある脱炭素社会への転換をめぐる、多様な経験や意見を持つ市民が直接関わり、自ら考え、必要な政策について意見形成していく機会となる。また、脱炭素社会の構築に向けて、議論のテーマとプロセスの両面で専門家の支援を受けながらも、参加者が市民主体で議論し、自らの価値判断を形成し、表出する仕組みとなりうる。こうした点から、日本で取り込まれ始めた気候市民会議は、上記(1)で述べた「気候民主主義」の日本における萌芽を示していると考えられる(三上 2023)。

(3) 日英の気候市民会議の比較研究

上述の「気候市民会議さっぽろ 2020」について、主な海外共同研究者が公式評価者を務めた英国議会主催の気候市民会議を比較対象として、参加市民の熟議の状況を中心に比較分析を進めた。札幌の会議においても、参加者は具体的な根拠をもとに自らの主張を述べるなど、熟議の質は、英国の会議と比較しても遜色ないことがわかった。主張の根拠として用いる理由のタイプには、日英の会議で違いも見られた。また、会議における学習・熟議のプロセスに対する参加者アンケートによる評価も、英国の会議と同様に全般的に高かった。

(4) 国際連携を中心とした研究の発展

本課題の目的の一つであった研究上の国際連携の発展に関しては、特に2022年5月から1年間の英国滞在中に、英国を始めとする欧州で、民主主義のイノベーションや気候変動対策と市民参加の分野で活動する研究者や実践家との交流、ネットワーキングを図った。Democracy R&Dの年次大会(2022年9月、ベルリン)、熟議デモクラシーに関する「秋の学校」(同年10月、ベルギー・ユウペン)を始めとする国際会議に出席したり、随時、研究者や実践家を訪問してインタビューや意見交換を行ったりした。

本課題の成果を土台として、研究をさらに発展させるため、英国滞在中に、主な海外共同研究者と議論を重ね、2023年度以降の研究の展開戦略を検討した。その結果をもとに、「気候民主主義の日本における可能性と課題」をテーマとした新たな研究課題を基盤研究(A)として申請し、2023年2月に採択された(23H00526)。

上述の新たな基盤研究の活動と、本課題の総括を兼ねて、2024年3月には主な海外共同研究者を日本に招き、「気候市民会議と気候民主主義に関する日英間の学び合い」をテーマとした3日間の国際ワークショップを開催した¹⁾。これにより、関係する実践家、研究者の交流機会を創出し、研究成果の社会還元を図るとともに、日本における気候市民会議と気候民主主義の到達点と課題について幅広く意見交換し、今後の研究・実践の課題を明らかにすることができた。

注

1) 国際ワークショップの内容については「気候民主主義」プロジェクトのウェブサイト(<https://citizensassembly.jp/activities/813>, <https://citizensassembly.jp/activities/826>)を参照。

文献

気候市民会議さっぽろ 2020 実行委員会 (2021) 「気候市民会議さっぽろ 2020 最終報告書」(<http://hdl.handle.net/2115/80604>)

三上直之 (2022) 『気候民主主義：次世代の政治の動かし方』岩波書店。

三上直之 (2023) 「脱炭素社会の構築における気候市民会議の意義と課題」『地球環境』27(2): 147-154.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 三上直之	4. 巻 115(1)
2. 論文標題 日本の地方自治体における気候市民会議の展開	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mikiko Kainuma, Hideyuki Mori, Naoyuki Mikami, Kenji Asakawa, Shuzo Nishioka, Aditi Khodke, and Tomoko Ishikawa	4. 巻 19
2. 論文標題 Establishing the use of climate citizens' assemblies in Japan: their significance and challenges	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Sustainability Science	6. 最初と最後の頁 89-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11625-023-01389-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 三上直之	4. 巻 (317)
2. 論文標題 気候市民会議の企画設計のための手引きづくり：欧州と日本での最新動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 24-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 27(2)
2. 論文標題 脱炭素社会の構築における気候市民会議の意義と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地球環境	6. 最初と最後の頁 147-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 欧州の自治体における気候市民会議とその日本での普及に向けた課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 自治体学	6. 最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 64(6)
2. 論文標題 日本における気候市民会議の挑戦：地域から「気候民主主義」の芽を育てる	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 50-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 (952)
2. 論文標題 気候民主主義へ：地域発・若者発の転換	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 175-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 90(12)
2. 論文標題 欧州の市民が議論した「新型コロナと気候変動」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 1087-1093
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 (933)
2. 論文標題 気候変動と民主主義：欧州で広がる気候市民会議	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 174-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 八木絵香，三上直之	4. 巻 49(2)
2. 論文標題 気候変動問題をめぐる市民参加の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三上直之	4. 巻 42(4)
2. 論文標題 気候政策に関する市民会議：その背景と意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件／うち国際学会 6件）

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 日本における気候市民会議の開催動向
3. 学会等名 気候市民会議 実践ワークショップ：日本と英国の地域における開催事例を中心に（国際学会）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 無作為選出型の気候市民会議：その広がりと意義
3. 学会等名 世界気候エネルギー首長誓約 国際ワークショップ 2023 in 上土幌（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候市民会議とは何か
3. 学会等名 ワークショップ「気候市民会議の多様な開催を考える」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候民主主義は気候正義を具体化する指針となるか？
3. 学会等名 環境3学会合同シンポジウム2023「気候変動と分配的正義」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Naoyuki Mikami, Masahiro Matsuura, Ekou Yagi, Seita Emori, and Manuela Hartwig
2. 発表標題 Designing frontrunners' discussion on the ELSI of decarbonisation technologies: Comparing four categories of process design
3. 学会等名 SPT2023: 23rd Biennial International Conference of the Society for Philosophy and Technology（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候市民会議の意義と日本における活用をめぐる課題（テーマ別会合6「脱炭素社会の実現に向けた個人の覚醒：「気候市民会議」からの示唆」）
3. 学会等名 ISAP2022 持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 「気候民主主義」の始まりとなるのか？（企画セッション：気候市民会議を日本に根付かせる その意義と課題 - ）
3. 学会等名 環境経済・政策学会2022年大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Stephen Elstub, Naoyuki Mikami, Alice Moseley, Martin King, Nadine Andrews, Dimitri Courant, Jayne Carrick, Annika Agger, Claire Mellier, and Oliver Escobar
2. 発表標題 Climate Assemblies, Multi-Level Governance and the Global Climate Crisis (Roundtable)
3. 学会等名 BISA 2022 Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候民主主義？日本におけるその可能性と課題
3. 学会等名 第158回関西公共政策研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Naoyuki Mikami
2. 発表標題 Co-creation of Public Deliberation toward Zero Carbon Society: Climate Citizens' Assembly in Sapporo
3. 学会等名 Climate & Cities Virtual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 気候市民会議：日本における可能性と課題
3. 学会等名 第6回日本ミニ・パブリックス研究フォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三上直之
2. 発表標題 いかにして社会的議論を組織するか？妊娠中絶を議論したアイルランドの市民会議を参考に
3. 学会等名 2019年度科学技術社会論学会シンポジウム「生殖細胞および受精卵のゲノム編集と私たちの未来」
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2024年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 296
3. 書名 複雑な問題をどう解決すればよいのか：環境社会学の实践（宮内泰介・三上直之編；共編者．第8章(単著)，終章(宮内泰介との共著)を分担執筆）	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 240
3. 書名 世界に学ぶミニ・パブリックス：くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた（OECD Open Government Unit著，日本ミニ・パブリックス研究フォーラム訳；はじめに，謝辞，読者への手引き，Chapter7を分担翻訳）	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 742
3. 書名 環境社会学事典（環境社会学会編；6-15「公論形成の場」，17-5「協働的ガバナンス」，17-6「民主クラテック・イノベーション」を分担執筆；編集委員として第17章「政策研究と実践」の編集を担当）	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 206
3. 書名 気候民主主義：次世代の政治の動かし方	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 392
3. 書名 どうすればエネルギー転換はうまくいくのか（丸山康司・西城戸誠編，第16章「無作為抽出型の気候市民会議：「民主主義のイノベーション」を通じた課題解決の試み」を分担執筆）	

1. 著者名 八木絵香・三上直之（編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 296
3. 書名 リスク社会における市民参加（八木絵香・三上直之編著；共編著者として第2章，第5章，第15章（以上，単著），第14章（八木絵香との共著）を分担執筆）	

1. 著者名 三上直之	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 264
3. 書名 科学技術社会論の挑戦 2 科学技術と社会：具体的課題群（藤垣裕子編，第7章「テクノロジーアセスメント」を分担執筆）	

1. 著者名 Naoyuki Mikami	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 624
3. 書名 Handbook of Democratic Innovation and Governance (Stephen Elstub and Oliver Escobar eds., Chapter 28 "Trends in democratic innovation in Asia" を分担執筆)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>citizensassembly.jp 科学技術の問題を市民参加で考える https://citizensassembly.jp/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	エルスタブ スティーブン (Elstub Stephen)	ニューカッスル大学・Department of Politics・Professor	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 気候市民会議と気候民主主義に関する日英間の学び合い (Japan-UK Mutual Learning on Climate Assemblies and Climate Democracy)	開催年 2024年～2024年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	Newcastle University		